

第 1 編 序論

序章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

山陽小野田市は、平成17年（2005年）3月22日に旧小野田市、旧山陽町が合併して誕生しました。

私たちを取り巻く環境は、本格的な少子・高齢・人口減少社会の到来、高度情報化の急速な進展、グローバル[※]経済の進展による地域経済の空洞化、国・地方を通じた厳しい財政状況、地方分権の推進、住民の価値観やライフスタイルの多様化などにより、大きく変化しています。

山陽小野田市総合計画は、こうした社会経済情勢の変化に対応するとともに、合併協議会が策定した新市まちづくり計画（新市建設計画）を踏まえながら、市民にとって住みよい地域づくりを進めるため、地域の個性や地域資源を重視したまちづくりの指針となるものです。

特に地方分権の進展を背景として、市民自らがまちづくりに参加し、公共的な活動を担う動きが高まっています。総合計画の策定においても、現在取り組んでいる「市民参加による市民本位のまちづくり」の考えのもと、市民の多くの意見を市政に反映させるため、計画策定の段階から市民参画を図り、市民、地域、各種団体など、市の主役である市民とともに、目指そうとする本市の将来像、政策の基本方向、取り組むべき施策などを明らかにし、市民にわかりやすい「新しい総合計画」を策定しました。

■総合計画の役割

●市政の総合的・長期的指針

- ・これからの市政の総合的かつ長期的な指針であり、新しい山陽小野田市の方向性を示すものです。

●広域連携の指針

- ・広域行政における市の役割を明らかにし、国・県やその他団体の事業との調整・連携のための指針となるものです。

●市民協働のまちづくりの行動指針

- ・市民協働のまちづくりに取り組む上で、市民と行政の共通目標となり、実現に向けての行動指針となるものです。

※ グローバル：世界的な規模であるさま。地球全体にかかわるさま。

2 総合計画の構成と計画期間

(1) 基本構想（計画期間：平成 20 年度～平成 29 年度）

基本構想は、平成 20 年（2008 年）度から平成 29 年（2017 年）度までの 10 年間の本市が目指す将来像を示し、それを実現するための施策の大綱・方針を明らかにするものです。

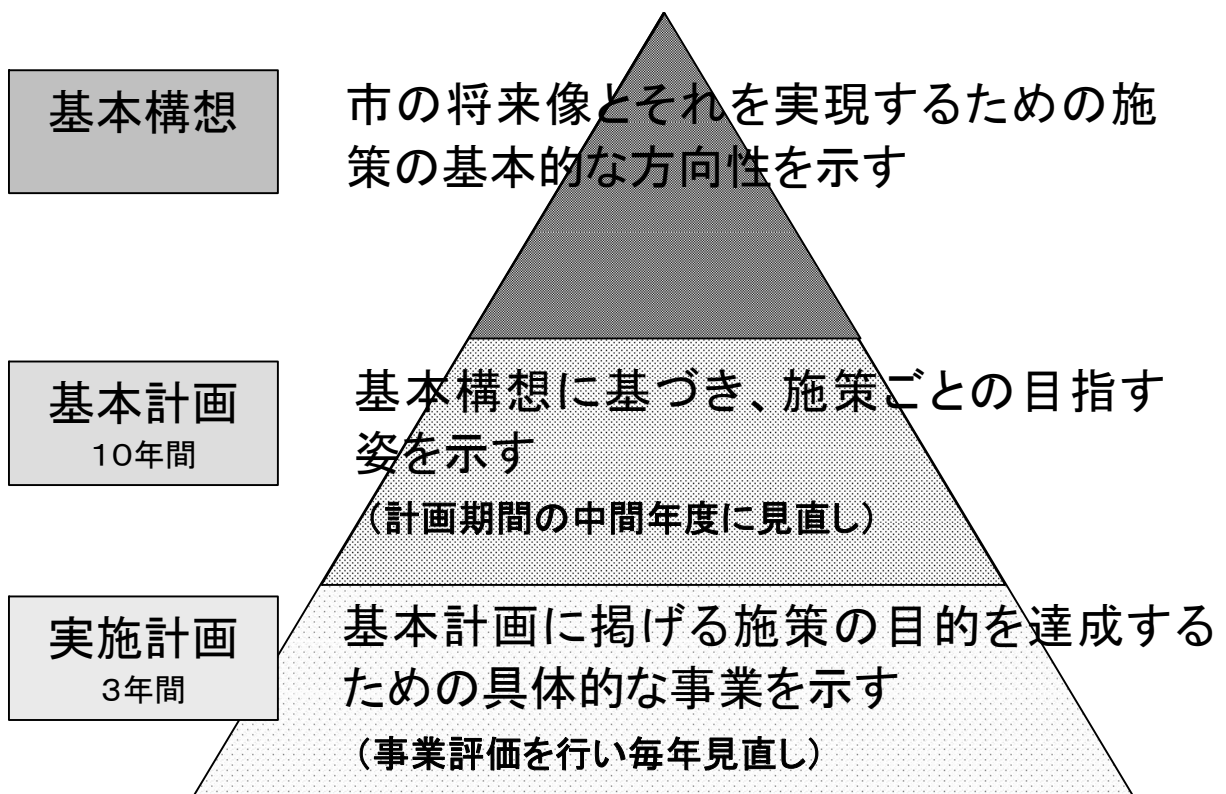
(2) 基本計画（計画期間：平成 20 年度～平成 29 年度）

基本計画は、基本構想に掲げる将来像を達成するため施策の大綱に従って、施策の目的や方針などを示すものです。

計画期間は、10 年間とし、社会経済情勢の変化や基本計画の実施状況を踏まえ、中間年度に見直しを行ないます。

(3) 実施計画（3 年のローリング方式）

実施計画は、財政計画との整合を図りながら、基本計画で示した施策の目的を達成するために必要な主要事業を具体的に示すものです。計画期間は、社会経済情勢の変化に即応するため 3 年間とし、1 年経過ごとに見直しを実施するものとします。



第1章 計画の背景と課題

1 時代の新たな胎動とその展望

【健康・福祉、防災・防犯】

(1) 安心を求める意識の高まり

わが国の総人口は、2005年にピークを迎え、その後、2050年までの間、かろうじて1億人を維持するものの、少子・高齢化の一層の進行により、子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくり、高齢者が安心して暮らせる保健・福祉・医療の充実を目指す取り組みが求められています。

(2) 安全を求める意識の高まり

近年、全国的に台風の来襲、集中豪雨や地震の発生が増えており、災害時への備えが重要になっています、また、近年の犯罪の凶悪化や食の安全性への不安などの問題が、人々の生命や健康への不安を高めています。こうした状況を踏まえ、一人ひとりが危機管理意識を持つとともに、地域で一体となって安全で安心な地域づくりに取り組むことが求められています。

(3) 健康志向の高まり

わが国は、戦後、世界一の平均寿命となりました。しかし、その反面、がんや糖尿病、高血圧症などの生活習慣病に起因する病気や寝たきり、認知症など高齢化に伴う障害が増加しています。近年、メタボリックシンドローム*該当者及び予備群に対する対策として、厚生労働省でも標準的な健診・保健指導プログラムや健康づくりのための運動指針が策定され、生活習慣病予防の本格的な取り組みが始まりました。こうした背景のもとで、国民の健康志向が高まり、自主的な健康づくり活動が活発になるとともに、予防医学の充実が求められています。

【自治・行財政改革】

(4) 地域自治意識の高まり

地方分権の推進とともに、地域社会においても「地域でできることは地域で」という地域自治意識が高まり、地域独自の課題を住民自らが主体的に解決するための住民自治組織*の育成支援などが進められています。近年では、地域の少子・高齢化、人口減少の進行に対応し、生活機能の維持を図るため、生活支援、地域福祉、防犯防災などをテーマとした住民自治組織の育成が必要となっています。

※ メタボリックシンドローム：内臓脂肪型肥満（内臓肥満・腹部肥満）に高血糖・高血圧・高脂血症のうち2つ以上を合併した状態。

※ 住民自治組織：自治会、町内会等の地縁に基づいた面的な広がりを持つ行政区等のこと。

（５）公共的なサービスを提供する多様な民間事業主体の誕生

これまで行政が提供してきたサービスでも、NPO[※]法人（非営利組織）、ボランティア、民間部門などが住民のニーズ[※]に的確に対応し、効率的で質の高い公共的なサービスを提供する事業者となるケースが生まれています。これらの民間事業主体を立ち上げ、育成する一つの手法として、人材育成、人・モノ・情報などの仲介、コーディネート、社会基盤の整備、起業家支援組織[※]の充実が求められています。

（６）行財政改革の推進

現在、国と地方を合わせた政府債務残高は約 800 兆円となっています。人口減少時代を迎え、税負担者が減少し続けることが見込まれており、将来の世代に負担の先送りをすれば、増税などによる大幅な負担増は避けて通れない事態も予測されます。国は、地域社会の多様な個性を尊重する「住民主導の個性的で総合的な行政システム」への転換を目指して、地方分権一括法の施行やいわゆる三位一体の改革などを実施し、国と地方の関係を「対等・協力の関係」とするため、構造改革を進めています。こうした中、地方自治体においても、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という行政運営上の基本的理念に立ち返り、行財政改革の推進が求められています。

【生活環境】

（７）生活重視のまちづくりの高まり

総人口の減少下で、限られた財源の有効利用を図るには、いわゆる「産業振興」や「地域活性化」も重要ですが、まずは地域の誇りにつながり、人々の住み良さを大切にする生活重視のまちづくりが求められています。

（８）地域の文化遺産等を活かした街並みや景観づくりの高まり

地域には、口承及び無形遺産、美術工芸品、建造物などの有形遺産、史跡、名勝などの記念物等、地域の歴史や文化に根ざした遺産が継承されています。また、景観や里山といった人間が自然と関わりながら形成、維持してきた空間も地域の遺産と考えられています。これら地域の遺産を積極的に保全、継承する取り組みがなされている地域では、その結果画一化した都市・地域と異なり、地域外の人々からみても魅力的なまちとみられ、集客効果が生まれています。

※ NPO：Non-Profit Organization の略。環境・福祉・国際交流などに関する目的で様々な活動を行っている非営利の民間組織。

※ ニーズ：要望、需要。

※ 起業家支援組織：起業をする人を対象に、事業運営などの相談や事業性検証の調査などを行い支援を行う組織・団体のこと。

(9) 多様なライフスタイルを求める大都市からのU J Iターン※の高まり

近年の価値観の多様化に加えて、定年退職による自由時間の増加、交通・情報網の発達などを背景に、自らの個性を発揮しながら、自己実現を目指す人々が増加し、働き方、衣食住のあり方、余暇の過ごし方、社会参加のあり方などライフスタイルも多様化するものと思われます。特に団塊世代の退職後は、第2の人生に適した各地域の豊かな自然や歴史、食文化などを求めて大都市からのU J Iターンが高まり、地方都市への定住も増加するものと予想されます。

(10) 自然環境保全意識の高まり

近年、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、資源・エネルギーの枯渇など地球環境問題の顕著化とともに、自然環境保全意識が高まり、自然環境・景観の保全を通じた自然との共生、循環型社会への転換等への取り組みが求められています。

(11) 中山間地域※への取り組みの高まり

近年、中山間地域においては、進行する過疎化・高齢化等により、後継者問題、耕作放棄地や荒廃森林の増加、空家の増加など、生産活動の縮小や集落機能の低下による農山漁村の活力の減退が進んでおり、地域の活性化を図るための総合的な取り組みが求められています。

【産業振興】

(12) 食の地産地消※運動の高まり

かつて地域社会には、旬の食を中心とした郷土料理のように固有の地域文化があり、自然と共生し季節感のあるライフスタイルがありました。近年、消費者の食に関する安全意識の高まりを背景に、地域の農林水産物を中心に、地域でとれたものを地域で消費する中で、食べる人と作る人との交流を密接にしようとする地産地消運動が各地で行われています。これには、輸送にかかるエネルギー消費による環境負荷を軽減しようという環境意識の高まりも影響を及ぼしています。

(13) コミュニティ※ビジネスの必要性の高まり

総人口の減少下で、人々の生活機能を維持できる環境を整えるには、小規模ながらも人口減少社会に呼応した経済活動や雇用の場として子育て世代や高齢者などの生活支援サービス産業などコミュニティビジネスを生み出すことが重要となっています。

※ U J Iターン：出身地から進学や就職で都会に出た後、出身地に戻る（Uターン）、出身地から都会に出た後、出身地の近隣地域に戻る（Jターン）、出身地に関係のない住みたい地域に移る（Iターン）。

※ 中山間地域：平野の周辺部から山間部に至るまとまった平坦な耕地が少ない地域。

※ 地産地消：「地元生産ー地元消費」を略した言葉。「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味で、消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取り組み。

(14) 高度情報化社会の進展の高まり

情報通信技術のめざましい進展により、時間・距離の制約が緩和した社会が実現しつつあります。社会経済環境は、情報通信手段を媒体として地域と地域、地域と世界との双方向の直接交流が活発となり、分散化・ネットワーク化が進んでいます。

このような状況を背景に、産業振興の一環としてICT*化の推進やテレワーク*の取り組みが生まれています。

【教育・文化】

(15) 教育改革意識の高まり

時代の先行きが不透明な中で、ゆとり教育から子供の自立に必要な人間力や学力の向上を目指す教育への関心が高まり、義務教育等の改革を目指す取り組みが求められています。

(16) 心の豊かさ志向、生活の質の向上志向の高まり

近年、ものの豊かさから心の豊かさ、生活の質の向上へと人々の価値観が変化し、ライフスタイルの多様化が進むとともに、文化・芸術・スポーツ環境の整備、若者から高齢者まで各世代が活躍できる地域社会の形成など、人生を充足できる機会の創出や環境づくりが求められています。

(17) 大学と地域の連携による新たな価値の創出の高まり

大学がある地域には、これを地域の資源と認識し、教授陣や学生、資料・データの蓄積（図書館）等の利活用が求められます。地域産業が大学の技術を活用して、新事業・新産業を創出する産学公連携*の取り組みが求められています。

- ※ コミュニティ：人々が助け合いの意識をもって共同生活を営む一定の地域、及びその人々の集団、地域社会。
- ※ ICT：Information and Communication Technology の略で、情報通信技術を表す言葉。
日本ではITが同義で使われているが、ITに「コミュニケーション」を加えたICTの方が、国際的には定着しており、重要視されている。総務省より出されていた「IT政策大綱」が、2004年度より「ICT政策大綱」に名称変更されている。
- ※ テレワーク：情報通信手段を活用して行う作業を自宅や小規模オフィスで行うこと。
- ※ 産学公連携：大学や研究機関等が持つ研究成果や教授等の知識・経験などを、民間企業が活用し、経営の改善に生かしたり、製品化・実用化に結びつけたりする仕組み。一般的に「産学官」という言葉が定着しているが、ここでいう「公」とは、「官」（国や地方公共団体）だけでなく、公益性も兼ね備えた組織（NPO）等を含む。

2 山陽小野田市の地域特性

(1) 位置と地勢

本市は、山口県の南西部に位置し、下関市、宇部市、美祢市と接しています。南北が約 20km、東西が約 15km、総面積は 132.99km² です。

本市北部の市境一帯は、標高 200～300m 程度の中国山系の尾根が東西に走り、森林地帯となっています。中央部から南部にかけては、丘陵性の台地から平地で、海岸線一帯はほとんど干拓地となっています。市内中央部には厚狭川、有帆川が流れ、平地部を通過して瀬戸内海に注いでいます。市街地は、これら丘陵部から平地部を中心に発達しました。

この市街地を取り囲むように丘陵部の里山、河川、干拓地に広がる田園地帯、海などの豊かな自然のほか、森と湖に恵まれた公園や海や緑に囲まれたレクリエーション施設があり、優れた自然環境に包まれています。

気候は、年間を通じて温暖で、降水量の少ない典型的な瀬戸内型気候を示し、生活環境としても産業立地上も好条件を備えています。

また、市内には山陽自動車道（埴生 I.C.、小野田 I.C.）、J R 山陽新幹線（厚狭駅）があり、隣の宇部市には山口宇部空港があるなど、高速交通網の利便性が高い交通の要衝となっています。

(2) 歴史・文化

本市は、古くから山陽道や山陰と山陽を結ぶ連絡路のある交通要衝の地として栄え、古墳時代においても現在の厚狭地域を治めていた豪族がいたことを示す長光寺山古墳や妙徳寺山古墳が分布しています。

中世から近世初頭にかけて「信濃の国から長門の国に住み着いて厚狭川に大きな堰を造って、荒地であった千町ヶ原に水路を引き、美田をつくった」という大工事が実現され、今でも堰、水路、美田が残っていますが、公的な記録には、いつ誰によって築かれたのか、発見されておらず、ここから「厚狭の寝太郎」伝説が誕生したと言われています。

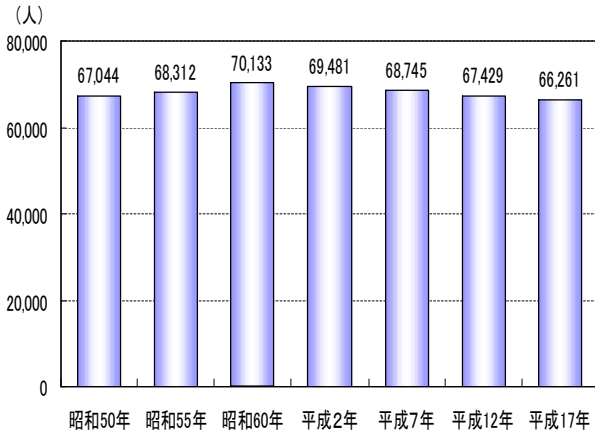
江戸時代には、本市を通過している山陽道が参勤交代や商品流通などの道として利用されるとともに、石炭産業が盛んで、明治 14 年（1881 年）には、日本初の民間セメント会社が創立されるなど、明治以来、窯業・化学工業を中心に工業の街として発展してきました。この窯業の歴史を踏まえて、平成 15 年（2003 年）、きららビーチ焼野海岸沿いにガラス工房がオープンし、全国レベルの現代ガラス展なども開催されています。

(3) 人口・世帯

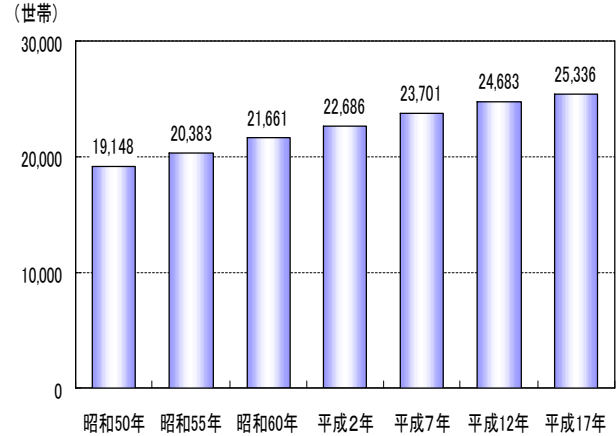
① 人口・世帯

昭和50年(1975年)から平成17年(2005年)にかけて本市の人口の推移をみると、昭和60年(1985年)をピークとして微減傾向が続き、人口減少が継続しています。一方、世帯数は一貫して増加傾向を示しており、核家族化が進行しています。

人口の推移



世帯数の推移



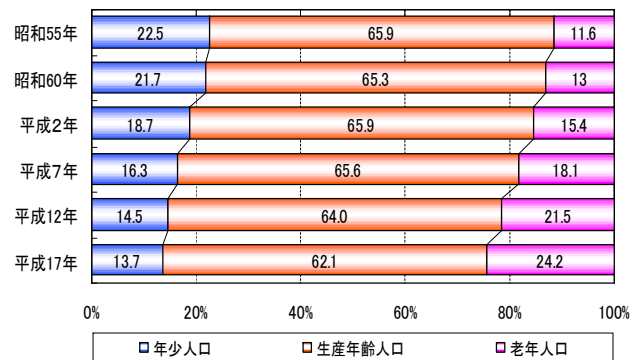
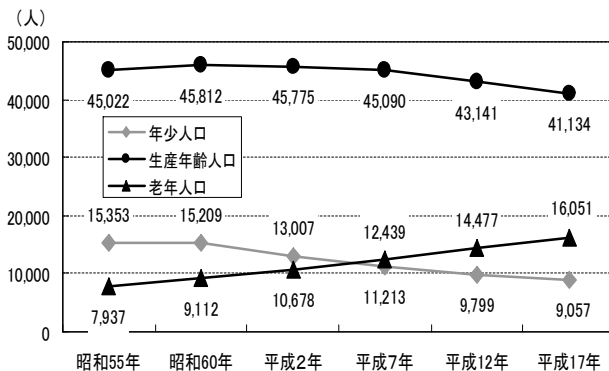
資料：国勢調査

② 年齢3階級別人口の推移

昭和55年(1980年)から平成17年(2005年)にかけて本市の年齢3階級別人口の推移をみると、少子・高齢化の進行により0～14歳の年少人口の減少と65歳以上の老年人口の増加傾向が顕著にみられ、平成7年(1995年)から老年人口が年少人口を上回っています。一方、15～64歳の生産年齢人口は、昭和60年(1985年)をピークに減少傾向に転じています。

本市の現状は、死亡数が出生数を上回り、転出人口が転入人口を上回ることによって、人口減少が加速されつつあります。

年齢階層別人口構成及びその割合の推移



注：年少人口...0～14歳、生産年齢人口...15～64歳、老年人口...65歳以上

資料：国勢調査

平成2年以降の調査には年齢不詳者があり、年齢階層別人口と総人口が一致しない

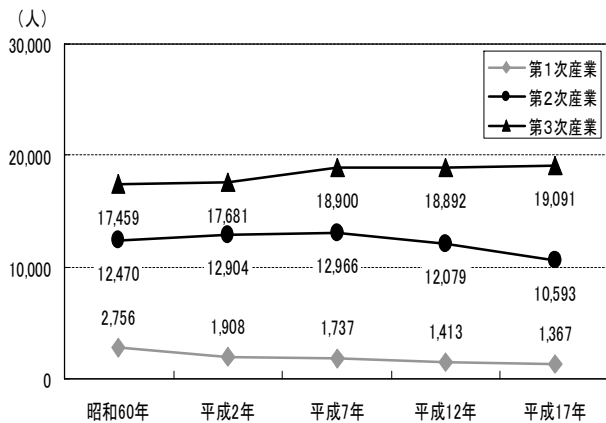
(4) 産業

本市の産業特性は、県平均と比較して、製造業などの第2次産業就業者の割合が高く、農林水産業などの第1次産業、小売業・サービス業などの第3次産業就業者の割合が低く、第2次産業を基幹産業とするまちといえます。

本市の産業別就業者構成は、平成7年（1995年）と平成17年（2005年）を比較すると、農林水産業などの第1次産業就業者だけでなく、基幹産業である製造業などの第2次産業就業者も減少し、サービス業などの第3次産業就業者だけが増加しています。

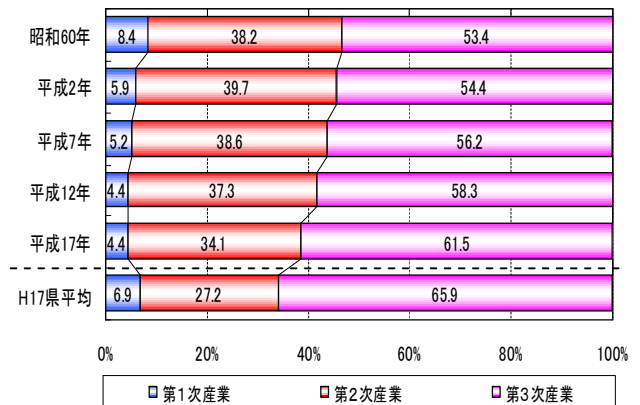
本市の基幹産業である工業は、昭和55年（1980年）以降、製造品出荷額等は減少していましたが、平成12年（2000年）から増加しています。また、商業においても、平成3年（1991年）をピークに年間販売額が減少していたのが、平成16年（2004年）には増加に転じています。一方で、事業所数、商店数は、ともに減少しています。

産業大分類別就業者数の推移



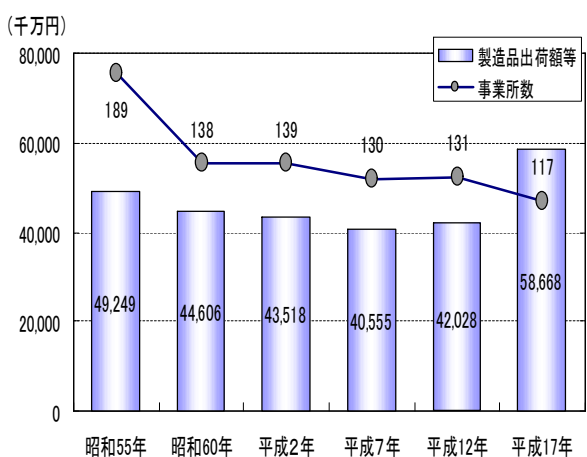
資料：国勢調査

産業大分類別就業者割合の推移



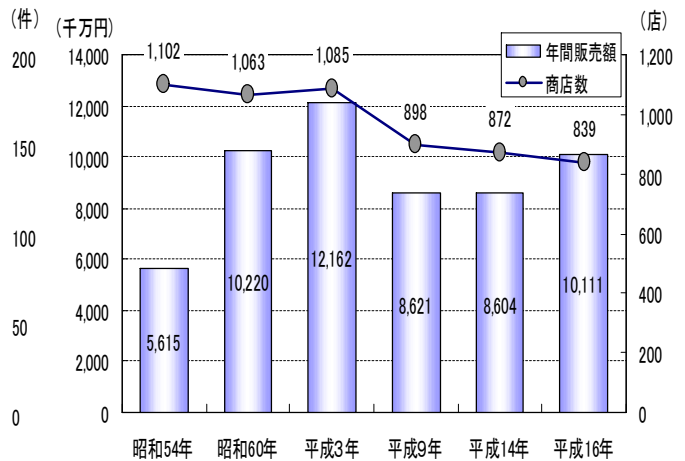
資料：国勢調査

工業の推移



資料：工業統計調査
(従業人4人以上の事業所)

商業の推移



資料：商業統計調査

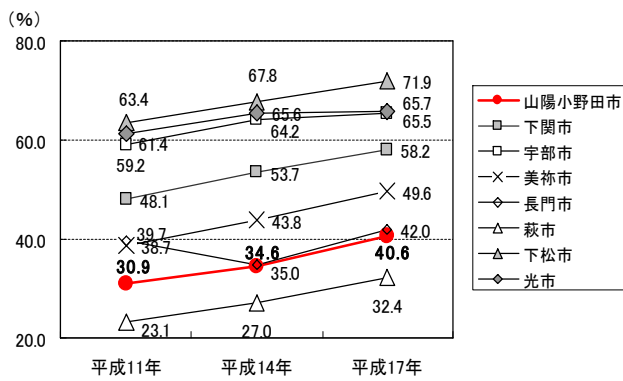
(5) 生活環境

本市の生活環境として、公共下水道普及率は、年々伸びていますが、県内他市と比較して低い状況にあります。

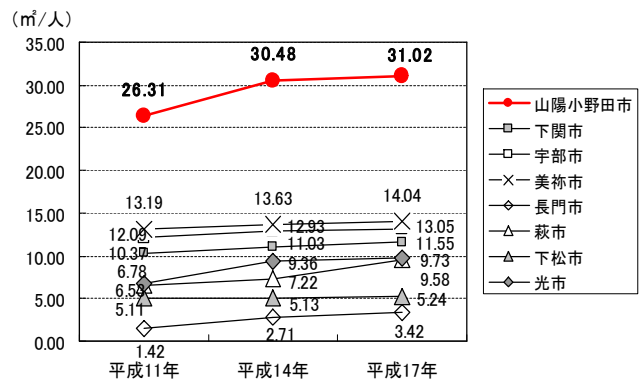
また、人口1人当たり都市公園*開設面積は広く、県内の市部でトップとなっています。

病院施設等の状況としては、人口1,000人当たり病床数は、16.8床で、人口規模が5～6万人台の萩市と光市の間程度となっています。しかし、国民健康保険の市民1人当たり医療費は、県平均より高く、医療費の適正化が求められています。

公共下水道普及率の推移（都市間比較）



人口1人当たり都市公園*開設面積の推移（都市間比較）



資料：山口県統計年鑑

人口1,000人当たり病床数

単位：人、床

	H17年人口	病床数	1000人当たり病床数
山陽小野田市	66,261	1,116	16.8
下関市	290,693	5,741	19.7
宇部市	178,955	4,911	27.4
美祢市	17,754	145	8.2
長門市	41,127	948	23.1
萩市	57,990	1,065	18.4
下松市	53,509	397	7.4
光市	53,971	826	15.3

資料：人口 H17年国勢調査、病床数 H16年保健統計年報

国民健康保険1人当たりの医療費

単位：円

	山陽小野田市	県平均
平成16年度	531,250	467,880

資料：市健康増進課、県医務保険課

* 都市公園：都市計画区域内に地方公共団体が設置した公園や緑地。

3 市民の意識とまちづくりの課題

(1) 時代の新たな胎動からみた山陽小野田市への追い風・向かい風

本市にとって、時代の新たな胎動からみた<追い風>、<向かい風>となるものは、どのようなものでしょうか。

現在、解決を求められている<向かい風>としては、少子・高齢・人口減少社会の到来、地方都市における若年層の市外流出、高齢者の増加による社会保障費の増大、生産年齢人口の減少に伴う税負担者の減少、地方自治体の厳しい財政状況、グローバル経済の進展による地域経済の低迷などがあげられます。

これら<向かい風>に対応するには、どのような<追い風>があるのでしょうか。

少子・高齢・人口減少社会の到来に対応するには、民間企業や行政だけに頼っている地域社会の生活機能の維持は困難です。「地域でできることは地域で」という地域自治意識の高まりを<追い風>として、地域独自の課題を住民自らが主体的に解決するためのコミュニティ組織、NPO法人、ボランティアなどの育成が不可欠です。

また、人々の住み良さを大切にする生活重視のまちづくりや安心・安全意識の高まりを<追い風>として、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、高齢になっても健康で安心して暮らせるまちづくりが求められます。

さらに、地域経済の低迷に対応するには、既存産業の活性化はもとより、心の豊かさ志向、生活の質の向上志向の高まりや、多様なライフスタイルを求める大都市からのU J I ターンの高まり、コミュニティビジネスの必要性の高まりを<追い風>として新しい産業の創出が求められます。

■時代の新たな胎動からみた山陽小野田市への追い風・向かい風

時代の新たな胎動	追い風	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治意識の高まり ・ 公共的なサービスを提供する多様な民間事業主体の誕生 ・ 安心・安全意識の高まり ・ 健康志向の高まり ・ 生活重視のまちづくりの高まり ・ 地域の文化遺産等を活かした街並みや景観づくりの高まり ・ 多様なライフスタイルを求める大都市からのU J I ターンの高まり ・ 自然環境保全意識の高まり ・ 中山間地域への取り組みの高まり ・ 食の地産地消運動の高まり ・ コミュニティビジネスの必要性の高まり ・ 高度情報化社会の進展の高まり ・ 教育改革意識の高まり ・ 心の豊かさ志向、生活の質の向上志向の高まり ・ 大学と地域の連携による新たな価値の創出の高まり
	向かい風	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢・人口減少社会の到来 ・ 地方都市における若年層の市外流出 ・ 高齢者の増加による社会保障費の増大 ・ 生産年齢人口の減少に伴う税負担者の減少 ・ グローバル経済の進展による地域経済の低迷 ・ 地方都市の中心市街地の衰退 ・ 三位一体改革の推進 ・ 地方自治体の厳しい財政状況 ・ 不登校、ひきこもり、ニート*等の増加

(2) 地域特性等からみた山陽小野田市の強み・弱み

地域特性やアンケート等からみて、本市にとって何が<強み>であり、何が<弱み>であるかをみてみましょう。

本市の<強み>は、人情豊かな地域社会があり、女性団体の活動、公民館の自主的な活動など市民活動の盛んなまちといえます。このことは、地域独自の課題を住民自らが主体的に解決するためのコミュニティ組織、NPO法人、ボランティアを育成する潜在的な力を持っていることを示しています。

豊かな自然環境や多様な歴史文化資源は、地域固有の資源を生かした魅力的なまちづくりを進めるうえで本市の<強み>です。しかし、市民アンケートによると、市民は、これらが十分に保全され、利活用が図られていないと不満を持ち、<弱み>ともなっています。

また、大学は、情報的な資源として本市の<強み>となっていますが、市民アンケートによると、十分利活用が図られていないという結果が出ています。

県立おのだサッカー交流公園、各種スポーツ施設・文化施設、ゴルフ場、大規模な都市公園などは、交流人口を拡大し、新たな産業を育成する上で、また、若者や団塊の世代がUJIターンする上で余暇を充足できる機会や環境ともなり、本市の<強み>です。

市街地に近い農林水産業の存在は、旬の味を重視した食の地産地消に役立つとともに、観光客など訪れる人にとっては、まちの魅力ともなり、本市の<強み>です。

■ 地域特性等からみた山陽小野田市の強み・弱み

山陽小野田市の地域特性		
	<強み>	<弱み>
人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ・人情豊かな地域社会 ・生涯学習・スポーツ人口が多いまち ・女性団体の活動、公民館の自主的活動など市民活動が盛ん 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進行、総人口の減少 ・若年層の市外流出 ・高齢者の増加による社会保障費の増大 ・市街地のにぎわいの無さ
物的資源	<ul style="list-style-type: none"> ・竜王山、焼野海岸、本山岬、津布田海岸など豊かな自然環境 ・近代産業発祥の地、磨崖仏、寝太郎伝説、街道文化など多様な歴史文化資源 ・自然と共存している市街地 ・高速交通網の便利さ ・県立おのだサッカー交流公園、スポーツ施設、文化施設、県内有数のゴルフ場数 ・江汐公園、竜王山公園など大規模な都市公園 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の不便さ ・下水道普及率の低さ ・産業遺産・文化財等の観光的活用の不十分さ ・公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増大 ・地域施設の充実に地域差 ・中心市街地の不明瞭さ
知的資源	<ul style="list-style-type: none"> ・山口東京理科大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習、企業の研究活動等における大学の利活用の不十分さ ・高度情報通信基盤の整備の立ち遅れ
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地に近い農林水産業の存在 ・大型農業生産システムの立地と地産地消の推進 ・水害経験を活かした防災対策 ・環境問題への関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の職業意識の変化による地元産業への就職率の低下 ・地域経済の低迷、既存商店街の衰退 ・防災防犯・交通安全面への不安 ・医療・福祉体制への不安 ・厳しい財政状況

※ ニート: Not in Education, Employment or Training の略。就業・就学・職業訓練のいずれもしていない人で、主婦と学生を除く非労働力人口のうち15~34歳の若年層のこと。

(3) まちづくりの主要課題

① 健康・福祉の充実と防災・防犯体制の確立 [健康・福祉、防災・防犯]

市民アンケートによると、今後のまちづくりのテーマとして安心・安全環境が最も重視され、なかでも医療体制の充実が求められています。しかし、本市は、市民1人当たりの医療費が県平均よりも高く、医療費の適性化が求められており、健康づくりを重視した保健医療体制の充実が必要となっています。

年齢別にみると、子育て世代の若年・中年層は、子育て支援、防犯対策を求め、高年層は、高齢者福祉対策を必要としています。防災対策は、若年層と高年層がともに重視しています。

少子・高齢化、人口減少の進行に対応するため、若者が安心して子どもを生み育てられる環境とともに、バリアフリー*環境の整備を図りながら高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくりが求められます。

また、地域懇談会によると、海に面した校区には高潮など水害を経験した地域があるため、防災対策に意見が集中しており、他の校区でも「道路が狭く、歩道が無く、街灯が少ないため通学が危険」など、防犯・交通安全面への関心が高くなっています。

市民の安全な暮らしを確保するため、災害に強いまちづくりを推進するとともに、犯罪や交通事故から市民を守るため、警察等の関係機関との連携を図り、地域と一体となった取り組みが求められています。

② 地域自治と行財政改革の推進 [自治、行財政改革]

市民アンケートによると、将来への不安として「少子化による地域の衰退」が上げられ、地域懇談会でも「若者が少ない」という指摘があります。

少子化、人口減少の進行に伴う地域社会の衰退に対応するには、市民との協働のまちづくりの理念のもと、人情豊かな地域社会があり、市民活動の盛んなまちという本市の特性を活かして、地域独自の課題を住民自らが主体的に解決するコミュニティ組織、NPO法人、ボランティア等の育成が必要です。

また、市民アンケートでは、市民主役の行政運営には、行財政改革の推進が最も重視されています。行財政改革の推進にあたっては、常に新たな政策課題に対応し得る、弾力性を持った行財政システムを構築することが必要です。

※ バリアフリー：障がい者を含む高齢者等の社会生活弱者が、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害が取り除かれた状態。

③ U J I ターン支援と自然環境の保全 [生活環境、都市基盤]

市民は、定住環境としてU J I ターン支援対策を最も重視しています。地域懇談会でも、他市に就学している大学生のUターン就職を支援する必要があるなどの意見がみられます。

総人口の減少に対応し、人口の維持・確保に向けた取り組みとして、若者の定住や団塊の世代が定年退職年齢を迎えることも視野に入れ、住宅の供給、居住環境の整備などを図るとともに、地域社会で活躍できる体制づくりが求められます。

また、市民アンケートや中学生アンケートにみられるように、本市の自慢できるものとして瀬戸内海や山などの自然環境は評価が高く、自然への愛着や誇りは、市民の多くが持っています。

水と緑に恵まれた美しい郷土を次世代に引き継いでいくため、自然環境の保全を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進や不法投棄対策など、循環型社会の構築に向けた取り組みが必要です。

④ 中心市街地の活性化と新しい産業の創出及び地産地消の推進 [産業振興、都市基盤]

市民アンケートでは、本市のいやな点・不満な点として市街地のにぎわいの無さ、中学生アンケートでは、日頃の買い物の不便さが上げられています。にぎわい・活力環境では、中心市街地、駅前の商業施設の充実が最も重視されています。

長引く不況により消費が低迷し、加えて大型店の進出、増床が進められ、既存商店街は厳しい経営環境にあります。市街地の中心を位置づけ、若者の定住等に配慮しながら市街地のにぎわいをつくり出すことが求められます。

一方、市民アンケートで、次に重視されているのは、雇用機会の確保、企業誘致や新しい産業の創出です。地域懇談会でも、若者の働く場所の確保についての意見が多くなっています。中学生アンケートでは、今後、市外に暮らしたいとする市外居住派が4割弱で最も多く、今後も市内に住み続けたいとする市内居住派は、1割強にすぎず、定住意識が低くなっています。将来、市外で暮らすと思う理由としては、市内に希望する仕事がないということが上げられています。

そのため、産学公の連携や、観光・環境・福祉・情報等の成長分野での雇用創出等、若者が魅力を感じる活力ある新規産業基盤づくりを進めることが重要です。農林水産業においては、担い手の確保・育成や他産業との交流・連携を図り、地元農林水産物を利用した特産品の開発に取り組むなど、積極的に地産地消を推進していくことが重要です。

⑤ 学校教育の充実と生涯学習・スポーツの振興 [教育・文化]

教育・文化環境では、市民アンケート、職員アンケートともに、小中学校における教育内容の充実が1位で、認識が一致しています。

これまでのゆとり教育から学力の向上への転換、情報教育など教育内容の充実、学校施設の整備が求められます。

また、大学と連携を図りながら、大人自らが夢や目標に向かって生き生きと生活できる生涯学習社会の構築を図るとともに、子どもたちの郷土への定着を促進するためには、教育の機会を通じて、地域に根ざした歴史と伝統、文化を学び、郷土愛を育てていかなければなりません。

生涯学習やスポーツ活動においても、市民の文化・スポーツ施設の有効活用を図り、生涯学習、スポーツを生かしたまちづくりが求められます。

